

これが「企業の労働110番」です



一般社団法人 名北労働基準協会
労働保険部係長 若井大志
特定社会保険労務士

「はい、こちら企業の労働110番です」。電話の主は、労働者7名のある建設会社の社長様のご家族でした。

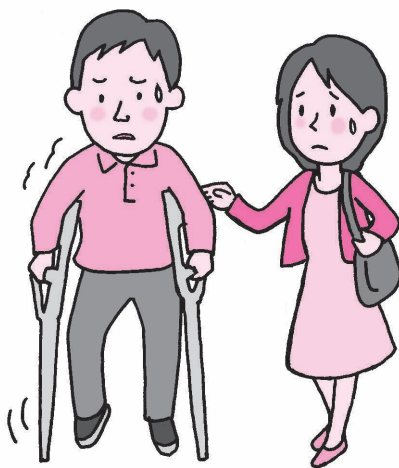
「社長が建設現場の2階から転落し、右足骨折、休業3カ月の重傷を負ってしまいました。ところが、仕事上の事故で健康保険は使えず、社長のため元請会社や自社の労災

国の保険のブラックホール

保険も使えず、治療費は全額実費となっていました。今後このようなことがないように、なんとかならないでしょうか？」というご相談でした。私は、労災保険が使えない社長・会社役員も事前加入することで国の保険に加入できる

「労災保険の特別加入」という制度があることをお伝えしました。国の保険で最も給付が充実した保険が労災保険ですが、給付対象は労働者であり、社長、会社役員、個人会社の事業主、同居親族、一人親方（自営業者）の皆様は、仕事や通勤中の事故でも使えません。また、健康保険に

保険者5名未満の会社の社長で、一般社員と同様の仕事をしている人は、仕事上の事故でも、例外的に健康保険が使えますが、健康保険の被保険者5名以上の会社では健康保険は使えず、困ったと



きに助けてもらえません。今回の相談内容のことを労災保険・健康保険が使えない補償の空白地帯である「国の保険のブラックホール」と言います。多くの方がこの「ブラックホール」を知らずに飲み込まれますが、この

「ブラックホール」から脱出する方法があります。それは、「労災保険の特別加入」制度です。この制度を利用すれば、労災保険が使えない社長、会社役員、個人会社の事業主、同居親族、一人親方（自営業者）の皆様も、

ス業、300名以下の上記以外の業種であり、労働保険事務組合に事務委託することが可能です。私ども（一社）名北労働基準協会の労働保険事務組合では「労災保険の特別加入」が可能です。

当協会の労働保険事務組合は昭和43年の設立以来、経験豊かなスタッフと関係行政と数多くの建設ゼネコン会社、製造工場、各種団体との密接な連携関係により迅速、確実な事務処理を行い、現在約1400社の労働保険事務の委託を受け、定評を得ております。

相談内容のように、労災保険の特別加入をしていない状態で事故にあってしまった不幸な事例は建設業に限らず数多く発生しております。労災保険の特別加入の有無が企業や被災者の家族の生活を左右します。「労災保険の特別加入」のご検討をしてみたいかがでしょうか。

「労災保険の特別加入」についてのお申し込み・お問い合わせは、当協会労働保険部（☎052-962-0421）にて承ります。

イラスト・森沢康代